

日独 脱原発を比較

ベルリンで 北大が会議

大震災機に省エネ進む 再生エネ制度見直しも



日独の脱原発を比較研究する国際会議を開いたシュラーズ教授（左）と吉田教授（志子田徹撮影）

【ベルリン志子田徹】東

日本大震災から2年となった11日、北大はベルリン自由大と共催して、ベルリンで日独の脱原発を比較研究する国際会議を開いた。東京電力福島第1原発事故を機に、ドイツは2022年までの脱原発を決定した一方、日本では安倍政権が原発推進姿勢を見せており、脱原発をめぐる両国の相違を話し合った。会議は12日まで2日間の

日程。日本側は北大の吉田文和教授の呼びかけで同大の鈴木一人教授や立命館大の大島堅一教授ら8人、ドイツからはドイツの脱原発決定に関わったベルリン自由大のミランダ・シュラーズ教授ら12人が参加。同大の学生らも傍聴した。

冒頭、吉田教授は「脱原発を進めるドイツだが原発は稼働中で、日本は脱原発が進んでいないが稼働している原発は少なく省エネも進んだ。互いに学び合うことは多い」と述べた。シュラーズ教授は「日本で起きた深刻な大災害はどこでも起こりうる。将来にわたって関心を持っていくことが大事」と話した。

会議では、ドイツ環境省のエネルギー転換担当者が「再生可能エネルギーは固定価格買い取り制度の導入で劇的に増えたが、使用量の割に産業界の負担額が少なく見直しが必要」と説明。北海学園大の本田宏教授は戦後の反核、脱原発の取り組みを紹介した上で「最近の脱原発運動が新たな政治勢力を生み出すか注視したい」と語った。

た深刻な大災害はどこでも起こりうる。将来にわたって関心を持っていくことが大事」と話した。